

前期基本計画 平成30年度 基本施策方針評価書

政 策：06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策：04 次代につなげる財務基盤の確立

主管課長職・氏名	財務課長 滝田 俊一
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の平成30年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	住民自治を支える財政体質の確立を図るとともに、「公共施設等総合管理計画」の策定を通して今後の財産管理と活用の基盤を構築し、次代につなげる財務基盤を整えること目指します。
--	--

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	進捗率(%)	
1	暮らし 財政健全化判断比率（実質公債費比率） 単位 %	6.4	6.1	5.8	5.3	4.7	4.7	D	
			6.9	7.5	7.2	6.8	6.8	△0.4	
2	暮らし 財政健全化判断比率（将来負担比率） 単位 %	52.7	45.7	42.7	39.8	39.8	39.8	D	
			60	71.8	66.8	59.8	59.8	△7.1	
3	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	68	D	
			57.6	64.5	60.1	58.8	58.8	△2.2	

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	進捗率(%)	
1	暮らし 06040100 住民自治を支える財務体質の確立 財政健全化判断比率（実質公債費比率） 単位 %	6.4	6.1	5.8	5.3	4.7	4.7	D	
			6.9	7.5	7.2	6.8	6.8	△0.4	
2	暮らし 06040100 住民自治を支える財務体質の確立 財政健全化判断比率（将来負担比率） 単位 %	52.7	45.7	42.7	39.8	39.8	39.8	D	
			60	71.8	66.8	59.8	59.8	△7.1	
3	幸福 06040100 住民自治を支える財務体質の確立 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	68	D	
			57.6	64.5	60.1	58.8	58.8	△2.2	
4	暮らし 06040200 公共施設等財産管理基盤の構築 人々が集まり活動できる「場」があると感じている人の割合 単位 %	43	44	44.7	45.4	46	46	A	
			35.1	40.1	46.1	48.7	48.7	190.0	
5	幸福 06040200 公共施設等財産管理基盤の構築 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	68	D	
			57.6	64.5	60.1	58.8	58.8	△31.4	

前期基本計画 平成30年度 基本施策方針評価書

政 策：06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策：04 次代につなげる財務基盤の確立

主管課長職・氏名	財務課長 滝田 俊一
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての平成30年度までの取り組み状況を分析する

(1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>自主財源の拡大に向けた取り組みは、平成27年度から取り組んでいる財政構造改革の中で実施し、平成30年度も引続き歳入歳出両面からの見直しを図りました。一般会計決算の実質単年度収支が3年連続黒字の見込みとなり、財政構造改革の取り組みの成果が表れてきていると考えられます。</p> <p>また、インフラを含めた公共施設の管理等の方針を定めた公共施設等総合管理計画に続く個別計画の策定に向け、各施設の状況把握を行いました。</p>	

(2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>【重点課題】 財政構造改革の継続推進、公共施設等総合管理計画の個別計画の策定</p> <p>【重点課題に対する達成状況】 財政構造改革の継続推進については、予算編成過程における検討案件の整理、歳入拡大等に向けた情報共有会議を実施しました。なお、歳入拡大にあっては、行政財産の目的外使用に係る入札など取り組むべき項目を決定し、取り組みを開始しました。</p>	

3. 基本施策の実現に向けての平成30年度実施後での変化を認識する

(1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>消費税の引き上げが令和元年10月1日に予定されています。人口減少・少子高齢化の進行、幼児教育無償化に伴う地方負担の発生など、社会保障関係経費の増高等による財源不足が予想されること、また、国において地方公共団体の基金残高増を理由に地方交付税を調整する動きがあること等から、国、地方の財政運営は非常に厳しい局面を迎えるものと思われます。令和元年6月に国から示された「骨太の方針」も地方一般財源の総額を考えるうえで非常に重要になってきます。</p>	

(2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
<p>政策達成には、引き続き同一内容の基本施策の実施が必須であるため、見直しの必要はありません。</p>	

4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和2年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】 引き続き住民自治を支える財務基盤の確立のため、財政構造改革の取組と財産のストック情報の整理（公共施設等財産管理基盤の構築等）を推進します。</p> <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政サービスと受益者負担の適正な状態を、市民を含めた市全体で共通認識の醸成を図ることが必要です。 公共施設等総合管理計画の個別計画の策定（令和2年度まで） 	

